



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月9日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 管理本部長(氏名) 平松 弘基 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	110,272	△1.2	△362	—	△171	—	△468	—
2019年2月期第2四半期	111,594	△3.6	△1,518	—	△1,348	—	△1,206	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期第2四半期	△24.93		—					
2019年2月期第2四半期	△64.18		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	105,782	13,387	12.6
2019年2月期	102,926	14,045	13.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 13,356百万円 2019年2月期 14,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△1.9	300	488.4	350	35.0	200	20.9	10.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年2月期2Q	18,812,519株	2019年2月期	18,810,719株
2020年2月期2Q	3,300株	2019年2月期	3,280株
2020年2月期2Q	18,808,251株	2019年2月期2Q	18,804,165株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）の経営成績は、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は1,102億72百万円（前年同期比98.8%、既存店前年同期比99.8%）、営業損益は前年同期より11億56百万円の改善（当四半期実績△3億62百万円）、経常損益は前年同期より11億76百万円の改善（同△1億71百万円）、四半期純損益は前年同期より7億37百万円の改善（同△4億68百万円）となりました。売上面では、7月度において梅雨明けが昨年よりも遅れ、その影響を受けたものの、収益力向上に向けた各施策の効果により、第2四半期累計期間における既存店の売上高は、ほぼ前年並みとなりました。利益面では、売上総利益率の改善やその他の営業収入の増加により、営業総利益が前年同期比100.3%と増加したことに加え、デジタル販促の活用や働き方の見直し等、店舗運営の効率化に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は前年同期比97.3%となりましたので、営業利益は前年同期に比べ、大幅に改善いたしました。なお、7月21日に発生した記録的な大雨の浸水被害により、営業を一時休止しておりましたイオン小郡ショッピングセンター（SC）は、新たに浸水対策を実施した上で早期の営業再開に努め、8月9日に再開店いたしました。当第2四半期会計期間において、当該SCにて被災した建物・設備等の原状回復費用や棚卸資産の毀損・滅失等により発生した災害関連費用6億円を特別損失として、また、被災した資産に係る保険金のうち、現時点で確定した保険金の受取額4億円を特別利益として計上いたしました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

<総合小売事業>

- ・主力の総合小売事業においては、地域や店舗特性に合わせて直営売場の品揃えを見直し、新たな売場や専門店の導入など、魅力のあるSCづくりに努めました。
- ・店舗面では、今年2月に土地・建物を取得したイオンショッピングセンター福岡店は、福岡市が推進する「天神ビッグバン」と連携して、地下1階から4階までを商業施設、5階から8階を天神エリアで需要が高いオフィススペースとする計画をすすめ、そのうちの商業施設部分を4月にリニューアルオープンいたしました。イオンショッピングセンター福岡店では、オーガニックや減塩、カロリーオフなど健康面に配慮した品揃えを強化した食料品売場、美と健康に関する商品を拡充したビューティ&ファーマシー売場、毎日心地よく過ごす大人のカジュアル衣料と肌着を中心とした新たな衣料品売場「インナー&カジュアル」を展開するとともに、新たな専門店を導入いたしました。また、3月にリニューアルオープンしたイオンモール福岡伊都（福岡市西区）では、お客さまにより快適なお買物をお楽しみいただけるようにフードコートや授乳スペースなど施設面を拡充するとともに、SC全体のレイアウトを見直し、新たな売場や専門店を導入いたしました。両店舗ともにリニューアルオープン以降、幅広い世代のお客さまにご利用いただき、売上高は当初計画を上回り、好調に推移しております。
- ・商品面では、3月と6月にナショナルブランドの中から食料品・日用品を中心に毎日の生活に必要な商品を厳選した値下げ企画「イオン九州本気の値下げ」を実施するとともに、満足品質で地域一番の低価格を目指すイオンのプライベートブランド「トップバリュベストプライス」の品揃えを拡大するなど、お客さまの毎日の生活を価格で応援する取り組みを推進いたしました。この取り組みは、お客さまにご好評をいただき、「イオン九州本気の値下げ」企画対象商品の販売数は、前年同期に比べ大きく伸長し、それに伴い売上総利益額も増加いたしました。また、早期承り会の規模を拡大したランドセルや、10月の消費税増税に向けて接客販売を強化した家電製品やリフォーム関連商品の売上高は、前年同期に比べ大幅に伸長しております。
- ・店舗運営面では、1月に稼動したプロセスセンター（PC）を活用し、店内作業の効率改善に取り組み、特に惣菜部門では、PC商品の拡大により、店内で商品を製造する人時が確保され、売場で展開するメニューが増加しました。また、地域の味付けにこだわったPC商品（和惣菜など）が好評を博したこともあり、同部門の売上高は当初計画を上回る推移となっております。
- ・デジタルの分野に関しては、「イオン九州公式アプリ」の新規会員の拡大に向け、クーポン特典の見直しや新たな会員さま限定企画に取り組みました。その結果、「イオン九州公式アプリ」のダウンロード数は、前年同期から大きく増加し、8月末時点で28万件を超える規模となっております。
- ・以上の結果、当四半期累計期間の総合小売事業の売上高は908億40百万円、売上前年同期比は前期に2店舗を閉店した影響もあり98.7%となりました。なお、当四半期末の店舗数は、期中にイオンショッピングセンター福岡店を当社の店舗として開店しましたので、51店舗となっております。

<ホームセンター（HC）事業>

- ・HC事業においては、地域・店舗特性に合わせた品揃えの構築など地域密着型の店舗づくりを推進し、3月にホームワイド早岐店（長崎県佐世保市）をリニューアルオープンいたしました。ホームワイド早岐店では、従来型のHC売場を見直し、ガーデン・ペット関連用品の売場を拡大するなど、専門性の高い売場づくりを進めた結果、観葉植物や蘭のギフトコーナー、ペットのアパレル関連商品など、新たに導入した商品の売上高は、前年同期に比べ大きく伸長し、好調に推移しております。
- ・ホームワイドプラス賀来店（大分市）では、3月から新たなサービスとして、宅配サービスを通じてお客さま宅をお伺いした際に、「DIYアドバイザー」などの資格を持つ当社の従業員が、商品の組立・取付等の軽作業やリフォームのご要望を承る「WIDE（ワイド）便」を開始いたしました。同サービスの売上高は、当初計画を上回り、好調に推移しておりますので、対応エリアの拡大に向け、10月に大分市内4店舗へ導入してまいります。
- ・以上の結果、当四半期累計期間のHC事業の売上高は89億21百万円、売上前年同期比は前期に2店舗、期中に1店舗を閉店した影響もあり95.5%となりました。なお、当四半期末の店舗数は、33店舗となっております。

<その他の事業>

- ・戦略小型店事業では、新たな都市型小型店モデルの構築を目指して、即食・簡便商品の品揃えを従来から拡大し、焼きたてのパンと出来たてのお惣菜売場を併設した小型店「ニコキッチン六本松店」（福岡市中央区）をオープンいたしました。
- ・サイクル事業では、総合小売事業店舗内の直営売場をサイクル専門店「イオンバイク」へ業態を変更する取り組みをすすめ、当期においては、イオンモール福岡伊都のリニューアルと連動して、従来の品揃えや接客体制を見直し、3月に「イオンバイク福岡伊都店」をオープンいたしました。そのほか、総合小売事業4店舗において、サイクル専門店「イオンバイク」をオープンしております。
- ・以上の結果、当四半期累計期間のその他の事業の売上高は20億16百万円、売上前年同期比は105.8%となりました。なお、当期末の店舗数は、期中に6店舗を開店、1店舗を閉店しましたので、31店舗となっております。

当期における環境保全・社会貢献のおもな取り組みは、次のとおりです。

- ・当社では、CO₂削減と環境保全活動の促進を目的として、2009年に食料品売場でのレジ袋の無料配布を中止しており、2018年度のレジ袋辞退率は70.2%となるなど、環境保全の取り組みに関して、お客さまよりご賛同をいただいております。この取り組みの推進に向けて、当社が店舗運営業務を受託しているイオンストア九州株式会社と協同で、2019年9月1日から新たに総合小売事業14店舗、「ワイドマート」7店舗において、食料品売場でのレジ袋の無料配布を中止いたしました。これにより、九州7県全ての総合小売事業64店舗と「ワイドマート」7店舗において、食料品売場でのレジ袋の無料配布が中止となりました。この取り組みに先立ち、イオンプラザ大島店（鹿児島県奄美市）では、子どもたちの環境保全に対する意識が向上すること、また、使い捨てプラスチックの削減が、奄美の美しい海と自然の保全につながっていくことを願い、奄美市内の小中学校28校へエコバッグ3,391枚を贈呈いたしました。
- ・福岡県との包括協定の一環として、4月11日にイオン八幡東店、イオン戸畑店、イオン若松店の3店舗にて、フードドライブ（※）を開始し、県が推進する運動に参画し、食品ロス削減の取り組みをすすめております。同3店舗には、お客さまにご家庭で余っている食料品をお持ちいただく回収ボックスを設置し、回収した食料品は、特定非営利活動法人フードバンク北九州ライフアゲインさまを通じて、福祉団体や施設に提供しております。

※フードドライブとは家庭で余っている食品を持ち寄り、フードバンクなどを通して必要としている方に寄付する活動です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ28億55百万円増加し、1,057億82百万円となりました。これは主に流動資産その他に含まれる未収入金が増加したことによるものです。

<負債>

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて35億13百万円増加し、923億94百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことによるものです。

<純資産>

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ6億58百万円減少し、133億87百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9億59百万円増加し、当第2四半期会計期間末には33億98百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は63億11百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加により回転差資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は9億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は44億50百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により資金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に「2019年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438	3,398
売掛金	1,327	1,597
商品	20,755	21,298
その他	3,799	5,345
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	28,318	31,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,231	34,215
土地	20,878	20,879
その他（純額）	6,111	6,006
有形固定資産合計	61,221	61,101
無形固定資産		
投資その他の資産	93	129
差入保証金	8,352	7,863
その他	4,940	5,049
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,292	12,912
固定資産合計	74,607	74,143
資産合計	102,926	105,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,003	766
電子記録債務	5,343	4,222
買掛金	14,169	19,727
短期借入金	9,034	8,248
1年内返済予定の長期借入金	10,704	10,554
未払法人税等	354	242
賞与引当金	549	874
災害損失引当金	4	327
その他	17,003	19,892
流動負債合計	58,169	64,856
固定負債		
長期借入金	19,490	16,175
資産除去債務	1,590	1,595
その他	9,630	9,766
固定負債合計	30,711	27,537
負債合計	88,880	92,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,161
資本剰余金	9,208	9,209
利益剰余金	1,661	1,004
自己株式	△5	△5
株主資本合計	14,023	13,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△14
評価・換算差額等合計	△3	△14
新株予約権	25	31
純資産合計	14,045	13,387
負債純資産合計	102,926	105,782

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	103,354	101,804
売上原価	74,315	72,889
売上総利益	29,039	28,915
その他の営業収入	8,239	8,467
営業総利益	37,278	37,383
販売費及び一般管理費	38,797	37,745
営業損失(△)	△1,518	△362
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	2	5
備品等受贈益	27	24
テナント退店違約金受入	16	52
差入保証金回収益	219	217
その他	35	38
営業外収益合計	312	346
営業外費用		
支払利息	115	121
その他	27	34
営業外費用合計	142	156
経常損失(△)	△1,348	△171
特別利益		
受取保険金	1,350	400
特別利益合計	1,350	400
特別損失		
減損損失	24	4
投資有価証券評価損	-	9
固定資産除売却損	25	60
店舗閉鎖損失	209	151
災害による損失	1,309	600
特別損失合計	1,568	827
税引前四半期純損失(△)	△1,566	△599
法人税、住民税及び事業税	85	89
法人税等調整額	△445	△219
法人税等合計	△359	△130
四半期純損失(△)	△1,206	△468

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,566	△599
減価償却費	2,381	2,363
減損損失	24	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190	325
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	115	121
固定資産除売却損益(△は益)	25	60
受取保険金	△1,350	△400
災害による損失	1,309	600
売上債権の増減額(△は増加)	△276	△269
たな卸資産の増減額(△は増加)	739	△755
仕入債務の増減額(△は減少)	847	4,199
預り金の増減額(△は減少)	△2	△197
未収入金の増減額(△は増加)	△1,307	△1,030
その他	416	2,191
小計	1,153	6,599
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△111	△118
法人税等の支払額	△233	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	811	6,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,727	△1,603
有形固定資産の売却による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△8	△59
差入保証金の回収による収入	586	801
預り保証金の受入による収入	204	585
預り保証金の返還による支出	△275	△536
長期前払費用の取得による支出	△41	△37
その他	△14	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	369	△786
長期借入れによる収入	5,800	2,200
長期借入金の返済による支出	△5,653	△5,664
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△11
配当金の支払額	△188	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	321	△4,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142	959
現金及び現金同等物の期首残高	2,736	2,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,594	3,398

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,079	9,337	101,416	1,906	103,323	31	103,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	92,079	9,337	101,416	1,906	103,323	31	103,354
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	788	81	869	△130	739	△2,257	△1,518

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」21百万円、「その他の事業」2百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,840	8,921	99,762	2,016	101,779	25	101,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	90,840	8,921	99,762	2,016	101,779	25	101,804
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	2,128	127	2,256	△144	2,112	△2,474	△362

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。
2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」を展開しております。
3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。
(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (1) 店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」4百万円であります。
- (2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 機構改革により報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。これに伴い、前第2四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。